

平成 30 年度決算に基づく
飯田市財務諸表
(一般会計等)

長野県飯田市
(総務部財政課)

目 次

I 地方公会計制度の概要

- 1 統一的な基準による地方公会計制度・・・・・・・・・・ 1 頁
- 2 財務4表の対象とする会計範囲・・・・・・・・・・ 2 頁
- 3 財務4表の相互関係・・・・・・・・・・ 3 頁
- 4 端数処理について・・・・・・・・・・ 3 頁

II 財務4表を見ます

- 1 貸借対照表を見ます・・・・・・・・・・ 4 頁
- 2 行政コスト計算書を見ます・・・・・・・・・・ 5 頁
- 3 純資産変動計算書を見ます・・・・・・・・・・ 6 頁
- 4 資金収支計算書を見ます・・・・・・・・・・ 7 頁

III 財務諸表の分析

- 1 資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるか）・・・・ 9 頁
- 2 世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）・・・・ 10 頁
- 3 持続可能性
（財政に持続可能性があるか・どのくらい借金があるか）・・・・ 11 頁
- 4 効率性・弾力性
（行政サービスは効率的に提供されているか・資産形成を行う余裕は
どのくらいあるか）・・・・・・・・・・ 12 頁
- 5 自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）・・・・ 13 頁

<別紙>財務4表

I 地方公会計制度の概要

1 統一的な基準による地方公会計制度

現在の地方公共団体の予算・決算制度は、議会の議決を経た予算の適正かつ確実な執行を図る観点から、現金の授受を重視した現金主義会計が採用されています。予算に対する実際の収入・支出が決算であり、どのような事業にどのくらいの経費を要したか明確にわかるため、事業の執行管理や公金の適正な出納管理がしやすいといったメリットがあります。しかし、将来にわたって負担しなければならない借金や、道路・公園・施設などの保有資産の状況を加味した行政運営に係るトータルコストが把握できないなど、健全な財政運営に結びつけるための分析が難しいという課題がありました。

こうした課題に対応していくため、飯田市では平成 20 年度決算から「発生主義・複式簿記」で行われる地方公会計制度「基準モデル」を導入し、財務諸表 4 表（以下「財務 4 表」という。）を作成し公表してきました。しかし、これまでの「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」等は、地方公共団体が任意に選択し導入することができたため、団体間での比較等ができませんでした。

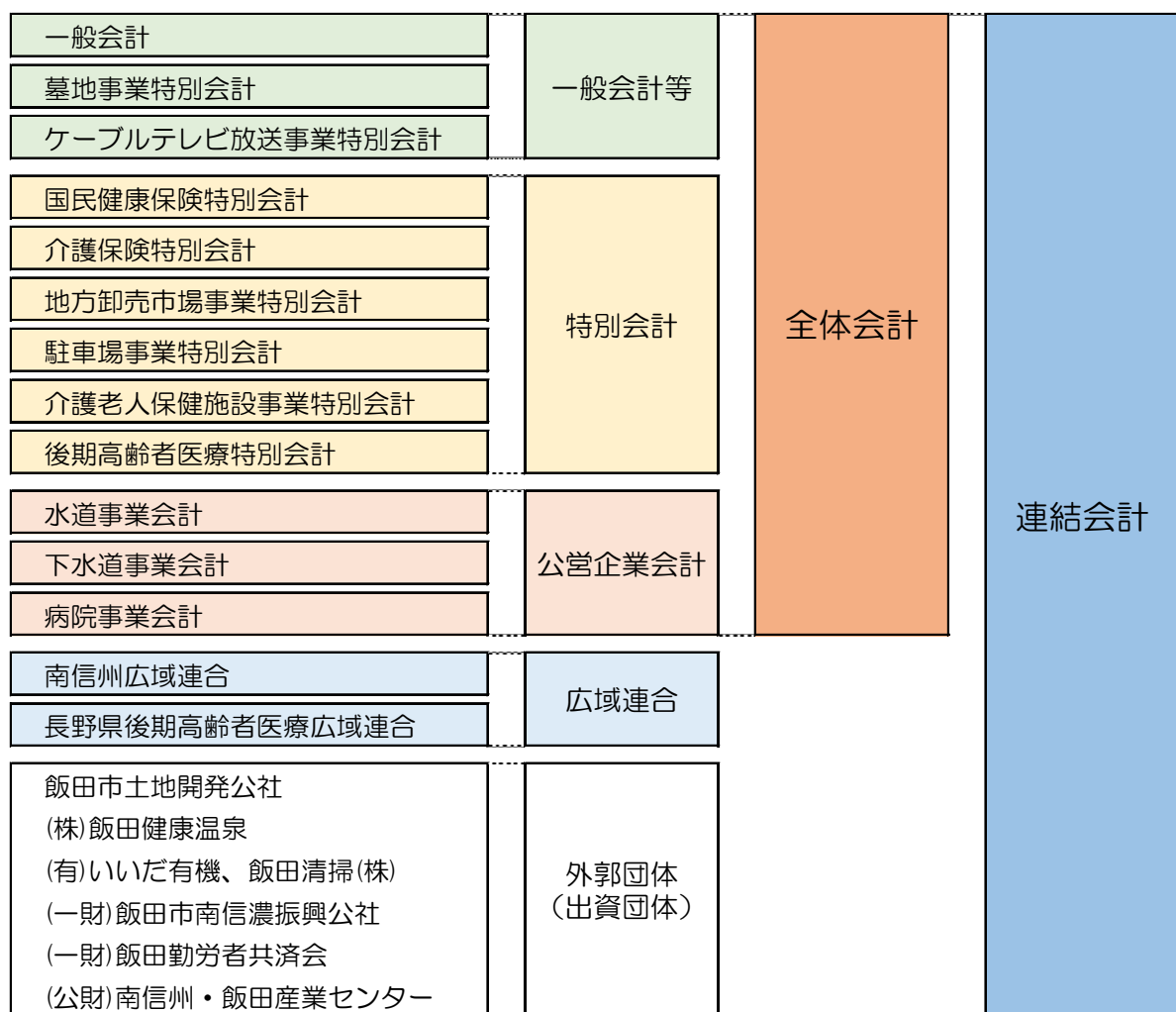
そこで総務省は、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間に全ての地方公共団体が同一基準で財務 4 表を作成することを要請しました。これにより平成 28 年度決算から全ての地方公共団体が統一的な基準による財務 4 表が作成され、財政指標等を用いた比較ができるようになりました。飯田市においても、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務 4 表に変更し作成・公表したところです。

こうした経過を踏まえ、平成 30 年度決算についても「統一的な基準」による財務 4 表を作成しました。ここでは、平成 30 年度の飯田市の一般会計等（一般会計、墓地事業特別会計及びケーブルテレビ放送事業特別会計）について財務 4 表を見ていきます。

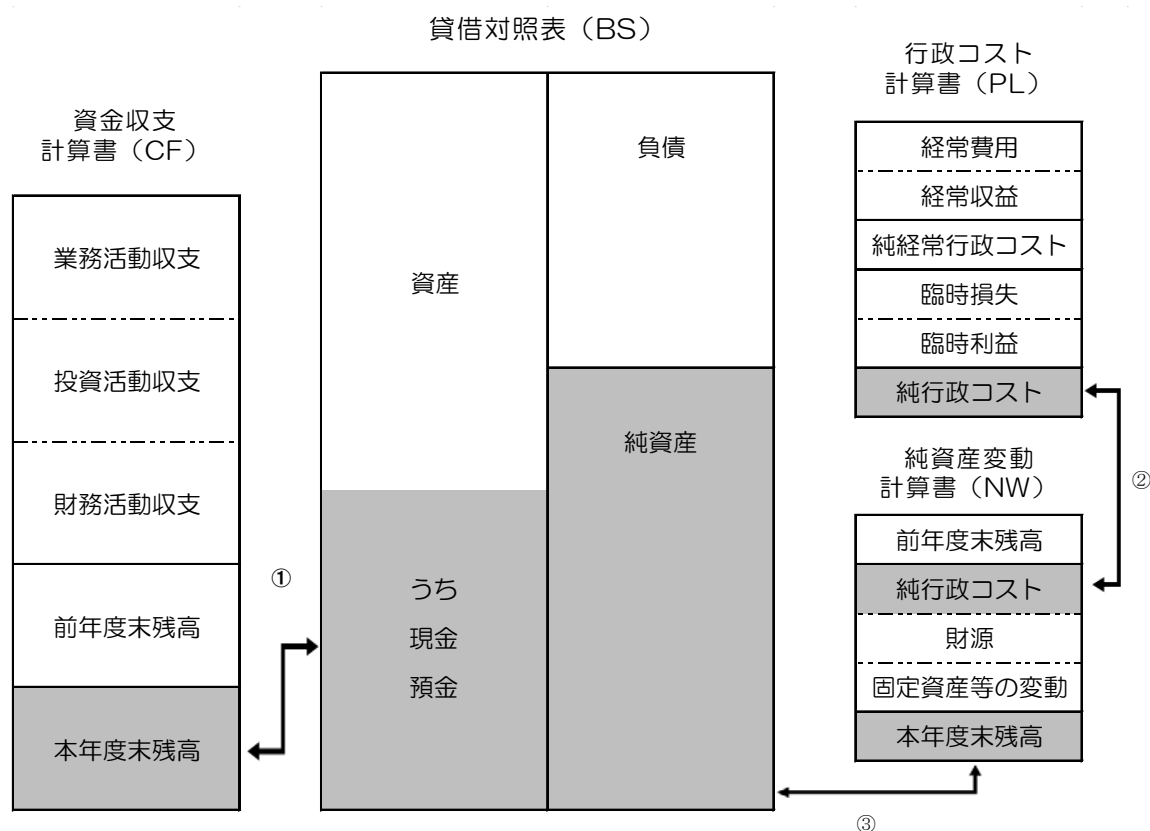
貸借対照表 (BS)	純資産変動計算書 (NW)
その時点（年度末時点）での ① 資 産 ② 負 債 ③ 純資産 がわかります	純資産の ① 1 年間の増減 ② 増減の要因 がわかります
資金収支計算書 (CF)	行政コスト計算書 (PL)
お金を ① どのように集め ② 何に使ったのか がわかります	経常的な行政サービスに ① いくらコストがかかり ② その財源は何か がわかります。

2 財務4表の対象とする会計範囲

一般会計等・・・一般会計、墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計
特別会計・・・国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、地方卸売市場事業特別会計 駐車場事業特別会計、介護老人保健施設事業特別会計 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計・・・水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計
広域連合・・・南信州広域連合、長野県後期高齢者医療広域連合
外郭団体・・・飯田市土地開発公社、(株)飯田健康温泉、(有)いいだ有機、飯田清掃(株) (一財)飯田市南信濃振興公社、(一財)飯田勤労者共済会 (公財)南信州・飯田産業センター



3 財務4表の相互関係



- ① BSの資産のうち「現金預金」とCFの「本年度末残高」が一致します。
- ② PLの「純行政コスト」とNWの「純行政コスト」が一致します。
- ③ NWの「本年度末残高」とBSの「純資産」が一致します。

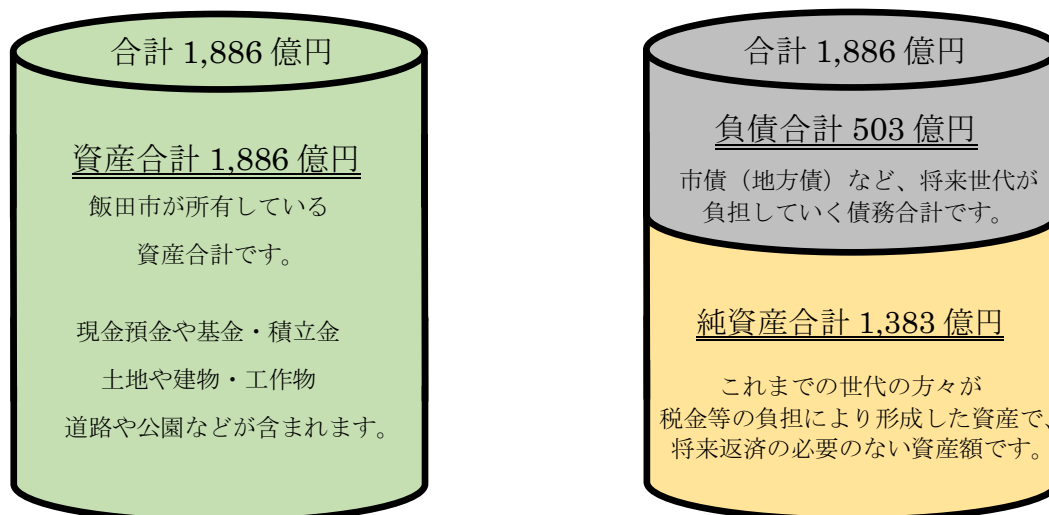
4 端数処理について

本資料の数値は、原則として四捨五入により端数処理しています。そのため、合計金額が一致しない場合があります。

II 財務4表を見ます

1 貸借対照表を見ます (別紙「財務4表」① 参照)

資産の部は、年度末の時点で保有する固定資産（土地や建物）や流動資産（現金や基金）がどのくらいあるか、負債の部は、将来返済が必要な市債（地方債）や引当金がどのくらいあるか、そして純資産の部は、資産と負債の差し引き、すなわち負債の無い資産がどのくらいあるかを表します。



資産の部は、上郷公民館、特別養護老人ホーム飯田荘、下久堅ふれあい交流館などの整備が完了し、建物資産が増加したことに加えて、座光寺スマートICや国史跡恒川官衙遺跡公園予定地の用地買収・移転補償に伴い、インフラ資産についても増加しました。現在保有する資産に対する減価償却、財政調整基金4億円の取崩しなどの減要因があったものの、資産は9億円の増となりました。

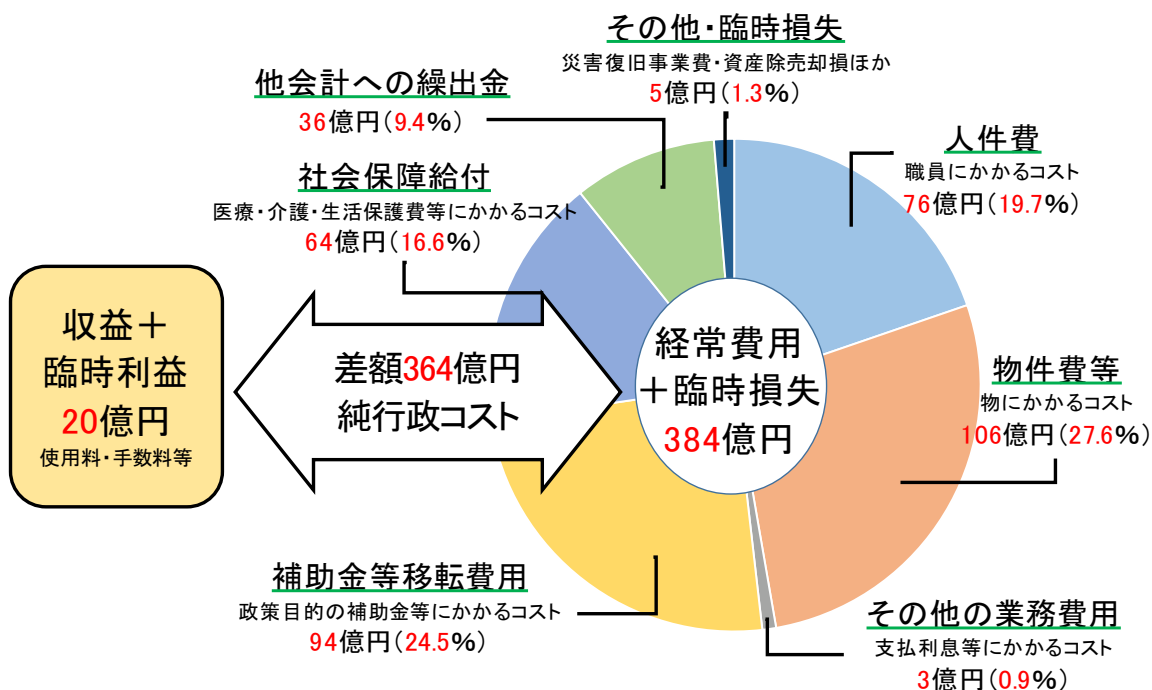
負債の部は、主に地方債について償還が進んだ一方で、前述の大規模事業に対する借入を行ったことにより地方債残高が増加し、負債は1億円の増となりました。

純資産の部は資産と負債との差額となり、8億円の増となりました。

	H29 (A)	H30 (B)	前年との比較 (B) - (A)
資 産	1,877 億円	1,886 億円	9 億円
負 債	502 億円	503 億円	1 億円
純 資 産	1,375 億円	1,383 億円	8 億円

2 行政コスト計算書を見ます（別紙「財務4表」② 参照）

福祉活動や教育活動など経常的な行政サービスを行う上で必要な人件費や委託料、維持補修費などの経費と、その行政サービスを受けた方々が直接負担する使用料・手数料などの収入を対比させた財務書類で、収入には税収や市債、国県からの支出金等は計上していません。経常費用から経常収益を差し引いた金額を「純経常行政コスト」、純経常行政コストから臨時損失・臨時利益（災害復旧に係る経費や固定資産の除却や売却に伴う損益等、突発的な事象に対応するための経費）を増減させた金額が「純行政コスト」となります。



経常費用は、主に臨時福祉給付金給付事業費の減、南信州広域連合に対するごみ中間処理施設（桐林クリーンセンター）負担金の減などにより 19 億円の減となりました。

経常収益は、南信州広域連合からの産業振興と人材育成の拠点整備事業に係る工事受託収入の減など、4 億円の減となり、純経常行政コストは 15 億円の減となりました。

なお臨時損失として、平成 30 年度に発生した災害に係る復旧費用など 5 億円を計上し、純行政コストは 11 億円の減となりました。

	H29 (A)	H30 (B)	前年との比較 (B) - (A)
経常費用	398 億円	379 億円	△ 19 億円
経常収益	24 億円	20 億円	△ 4 億円
純経常行政コスト	374 億円	359 億円	△ 15 億円
臨時損失	1 億円	5 億円	4 億円
臨時利益	0 億円	0 億円	0 億円
純行政コスト	375 億円	364 億円	△ 11 億円

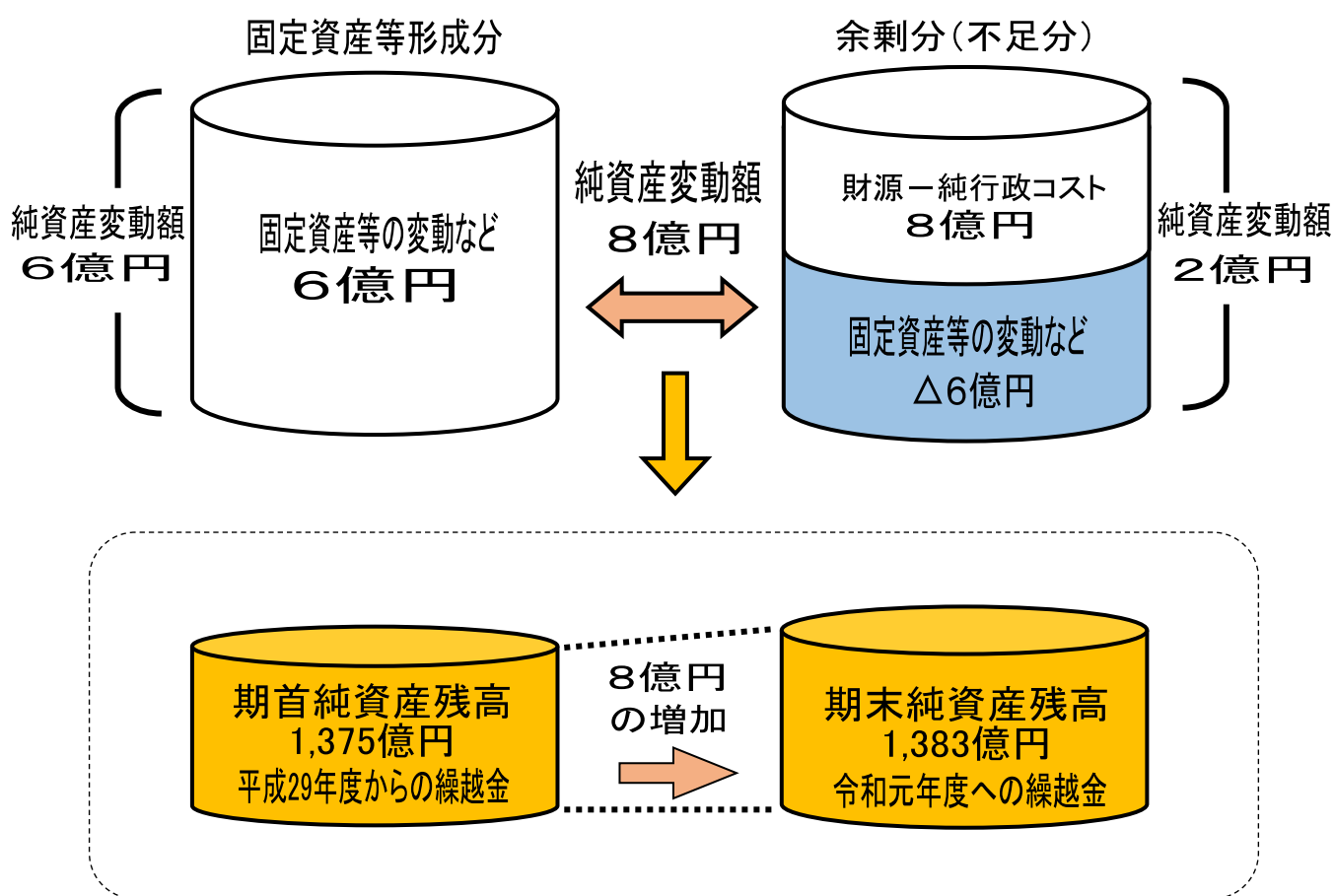
3 純資産変動計算書を見ます（別紙「財務4表」③ 参照）

貸借対照表の純資産（将来返済が不要な資産）が年度中にどのように増減したか、また増減にかかる財源をどのように集めたかを表す財務書類です。純資産の残高は、貸借対照表上、資産と負債の差額で算出します。

平成30年度の固定資産等形成分については、減価償却費や固定資産の登録・除却、貸付金・基金等の内部変動により6億円増加しました。

余剰分（不足分）については、税収や国県等補助金などの収入（財源）が372億円、純行政コストは364億で差額は8億円でしたが、固定資産等の変動分6億円が減少したことから、2億円の増加となりました。

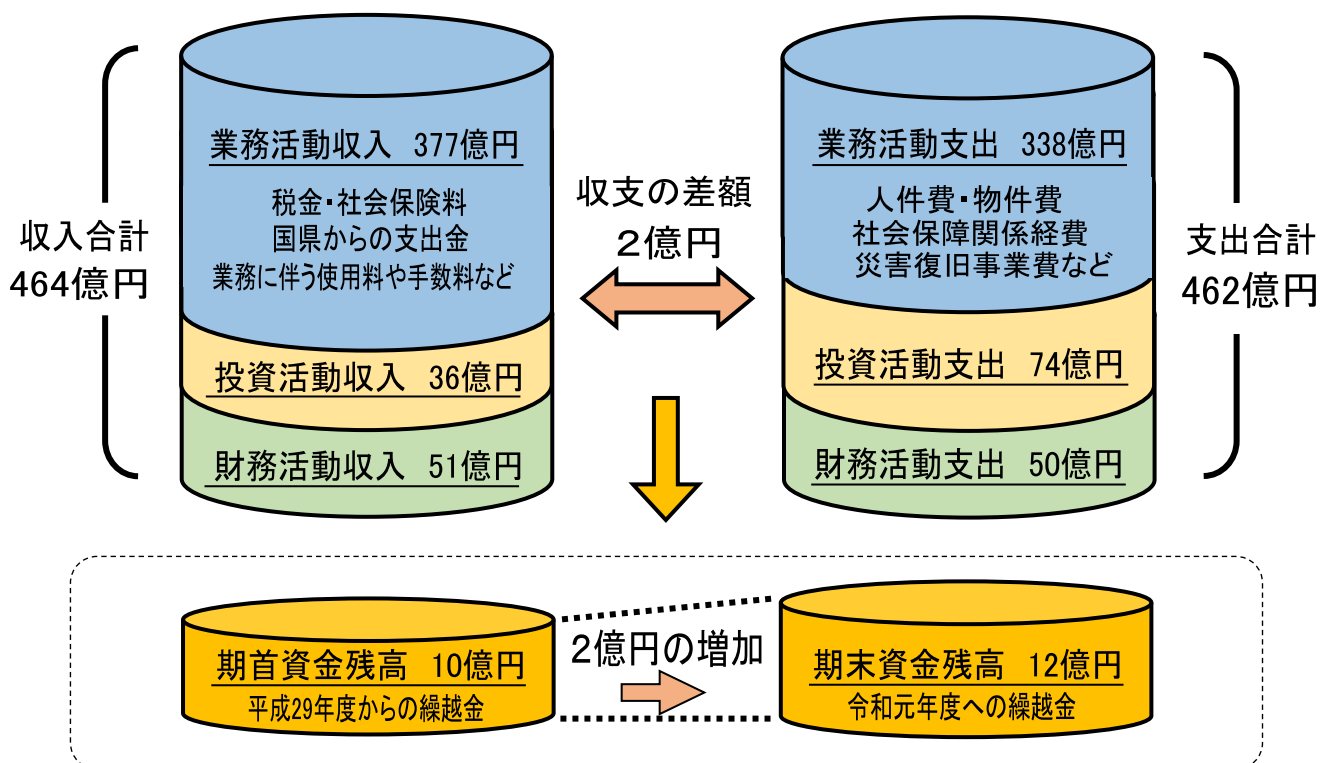
その結果、本年度純資産変動額は8億円の増加となりました。



	H29 (A)	H30 (B)	前年との比較 (B) - (A)
純行政コスト	375 億円	364 億円	△ 11 億円
財 源	370 億円	372 億円	2 億円
純資産変動額	1 億円	8 億円	

4 資金収支計算書を見ます（別紙「財務4表」④ 参照）

1年間に現金がどのように動いたかを表します。資金の収入・支出を性質別（業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支）に区分することで、どのような活動に資金を充てているかが見えます。また、期首資金残高は平成29年度から繰り越してきた資金（繰越金）であり、1年間の収支と合算した額が期末資金残高として令和元年度へ繰り越す資金となります。



全体の収支はプラス2億円となり、令和元年度への繰越金は12億円となりました。

業務活動収支は、税収や国県等補助金などによる収入が377億円あったのに対して、人件費や物件費等の経常的経費、社会保障関係給付、企業会計等への補助金、災害復旧費等の支出が338億円あり、収支はプラス39億円となりました。

投資活動収支は、国県等補助金や基金取崩等による収入が36億円あったのに対して、企業会計への出資金、上郷公民館や特別養護老人ホーム飯田荘などの公共施設整備、道路等のインフラ施設整備に対する支出が74億円あり、収支はマイナス38億円となりました。

財務活動収支は、主に地方債の借入と償還の差額により、収支はプラス1億円となりました。

	H29 (A)	H30 (B)	前年との比較 (B) - (A)
収入合計	450億円	464億円	14億円
支出合計	451億円	462億円	11億円
収支の差額	△1億円	2億円	

Ⅲ 財務諸表の分析

総務省が示す財務書類分析の視点を参考に、資産形成度、世代間公平性、持続可能性、効率性、弾力性、自律性といった視点から、類似団体と県内 19 市との比較を含めて分析します。

※ 分析に用いた指標と飯田市の数値

分析の視点	指標	H28年度	H29年度	H30年度
(1) 資産形成度(将来世代に残る資産はどのくらいあるか)	市民1人当たり資産額	1,819,000円	1,829,329円	1,851,275円
	資産老朽化比率	51.4%	52.3%	53.3%
(2) 世代間公平性(将来世代と現世代との負担の分担は適切か)	純資産比率	73.0%	73.2%	73.3%
	将来世代負担比率	13.8%	13.2%	13.2%
(3) 持続可能性(財政に持続可能性があるか・どのくらい借金があるか)	市民1人当たり負債額	492,000円	489,691円	493,768円
	基礎的財政収支	1,362,000円	908,165円	△137,831円
	地方債償還可能年数	8.3年	9.2年	7.1年
(4) 効率性・弾力性(行政サービスは効率的に提供されているか・資産形成を行う余裕はどのくらいあるか)	市民1人当たり行政コスト	361,000円	365,364円	357,784円
	行政コスト対財源比率	101.1%	101.3%	98.0%
(5) 自律性(受益者負担の水準はどうなっているか)	受益者負担比率	5.8%	5.9%	5.2%

※ 算出に用いた飯田市の人口(H29年度：H30年1月1日現在 102,614人、H30年度：H31年1月1日現在 101,848人)

※ 「類似団体平均値」は、総務省が行っている統一的な基準による財務書類に関する調査(分析等)から引用した数値です。ただし、地方債償還可能年数及び行政コスト対財源比率については、平成29年度決算に基づく各市の財務諸表の数値を基に当市で算出したものです。

類似団体とは、総務省が全市区町村を指定都市、特例市、特別区、その他の一般市、町村に区分し、その他の一般市と町村は、人口規模や産業構造に応じ、一般市を16類型、町村を15類型に区分しています。そのなかで同じグループに属する自治体のことを指します。

飯田市はその他の一般市の中の「都市Ⅲ-1(人口規模：100,000人以上150,000人未満、産業構造：Ⅱ次、Ⅲ次が90%未満かつⅢ次55%未満)」に区分され、類似団体は下記のとおりです。

平成29年度決算における「都市Ⅲ-1」類似団体(計22市)

北海道 北見市	岩手県 一関市	岩手県 奥州市	宮城県 大崎市	山形県 鶴岡市
山形県 酒田市	栃木県 那須塩原市	埼玉県 深谷市	埼玉県 朝霞市	埼玉県 富士見市
千葉県 成田市	大阪府 門真市	岡山県 津山市	愛媛県 西条市	福岡県 糸島市
佐賀県 唐津市	熊本県 八代市	鹿児島県 鹿屋市	沖縄県 浦添市	沖縄県 沖縄市
沖縄県 うるま市	長野県 飯田市			

※ 「県内19市平均値」は、平成29年度決算に基づく各市の財務諸表の数値を基に当市で算出したものです。算出に用いた各市の人口は、H30年1月1日現在の数値を採用しているため、各市が公表している指標の数値とは異なる場合があります。

1 資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるか）

◆市民1人当たり資産額

【解説】保有する資産の総額を住民基本台帳人口で除して得た数値です。

市民1人当たり 資産額	(BS)資産合計 住民基本台帳人口		
	H28年度	H29年度	H30年度
飯田市	1,819,000円	1,829,329円	1,851,275円
類似団体平均値	1,755,000円	1,764,000円	
県内19市平均値	1,832,254円	1,822,071円	

【考察】H30年度は、上郷公民館や特別養護老人ホーム飯田荘などの完成により、資産総額が増加したことから、市民一人当たりの資産額は前年度と比べ21,946円増加し、1,851,275円となりました。H29年度数値の比較では、類似団体平均よりも高くなっています。類似団体には都市部の面積の小さな市も含まれており、それに比べて飯田市の面積は広く、集落間をつなぐ道路等のインフラ資産を多く保有していることなども要因の一つと考えられます。また、県内19市との比較では、平均よりも若干ではありますが高くなっています。

◆資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）

【解説】保有する有形固定資産（土地、建物、道路・橋りょう等工作物、物品等）のうち、償却資産（土地、立木竹等）を除いた資産が、耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているかを示す数値で、一般的に50%を超えると資産の老朽化が進行した状態といえます。

資産老朽化比率	(BS)減価償却累計額 (BS)償却資産取得価額+(BS)減価償却累計額								
	H28年度			H29年度			H30年度		
	全体	事業用	1万円	全体	事業用	1万円	全体	事業用	1万円
	資産	資産	資産	資産	資産	資産	資産	資産	資産
飯田市	51.4%	61.5%	44.4%	52.3%	63.0%	45.8%	53.3%	63.3%	47.3%
類似団体平均値	57.9%	56.1%	59.4%	58.6%	57.0%	59.5%			
県内19市平均値	57.5%	54.3%	59.0%	58.8%	56.0%	60.5%			

【考察】H30年度は新規資産も増加しましたが、保有資産の減価償却が進み、資産老朽化比率は前年度と比べ1.0ポイント上昇し、53.3%となりました。H29年度数値の比較では、資産全体では類似団体平均及び県内19市平均よりも低くなっています。種類別に見ると、庁舎、学校、公民館、文化体育施設、市営住宅等を含む事業用資産では、類似団体、県内19市よりも高く、施設の老朽化が進んでいることがわかります。飯田市は合併時に旧町村単位で建物施設を残しており、施設数が多いことも更新が進まず老朽化が進む原因の一つと考えられます。今後も計画的に施設の長寿命化等を行い適正管理に努めるとともに、適正な規模についても検討を進める必要があります。一方、道路・橋りょう、公園等を含むインフラ資産では、類似団体、県内19市よりも低く、整備更新が比較的進んでいることがわかります。

2 世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）

◆純資産比率

【解説】保有する全ての資産のうち、返済義務のない資産（純資産）がどの程度の割合を占めているかを表す数値（企業会計における「自己資本比率」に相当するもの）で、比率が高いほど借金が少ない状態といえます。また、50%に近いほど将来世代と現世代の負担割合が均衡した状態にあるといえます。

	H28年度	H29年度	H30年度
飯田市	73.0%	73.2%	73.3%
類似団体平均値	69.0%	69.6%	
県内19市平均値	72.5%	72.4%	

【考察】H30年度の純資産比率は、前年度と比べ0.1ポイント上昇し73.3%となりました。企業分析では40%以上であれば優良とされていますが、地方公共団体は、道路用地など多くのインフラ資産を保有するため数値が高くなる傾向にあります。H29年度数値の比較では、飯田市の数値は類似団体平均や県内19市平均と比べると高く、より保有資産に対する借金が少ない状態といえますが、50%を超えていることから、これまでの世代の負担が大きいくことがわかります。今後は、地方債の活用による世代間の負担の均一化など、将来世代と現世代の負担のバランスを考慮しつつ、資産形成につながる事業を実施していくことが必要です。

◆将来世代負担比率（社会資本等形成の世代間負担比率）

【解説】社会資本の整備等の結果をあらわす有形・無形固定資産の取得にあたり、地方債をどの程度借り入れたかをあらわす数値で、数値が低いほど将来世代の負担が少ないといえます。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{(BS)地方債} + \text{(BS)1年以内償還予定地方債（特例地方債を除く）}}{\text{(BS)有形固定資産} + \text{(BS)無形固定資産}}$$

	H28年度	H29年度	H30年度
飯田市	13.8%	13.2%	13.2%
類似団体平均値	19.7%	19.4%	
県内19市平均値	15.2%	14.7%	

【考察】H30年度は、有形固定資産が事業用施設整備やインフラ施設整備により増加した一方で、その財源として借り入れた地方債も増加したため、計算上の分子、分母共に増となり、将来世代負担比率は前年度と同じ13.2%となりました。H29年度数値の比較では、類似団体平均及び県内19市平均より低く、より将来世代の負担が少ない状態といえます。しかしながら、新規に整備更新を行う公共施設や道路・橋りょうなどは、将来世代にも受益が及び資産であること、また、地方債には事業内容に応じて地方交付税措置が講じられるものもあることから、今後も将来世代と現世代の負担のバランスに配慮しつつ、有利な地方債は活用するなど、将来を見据え計画的に事業の実施及び財源の確保を行っていく必要があります。

3 持続可能性（財政に持続可能性があるか・どのくらい借金があるか）

◆市民 1 人当たり負債額

【解説】負債（今後支払う借金等）の総額を住民基本台帳人口で除して得た数値です。

市民 1 人当たり 負債額	=	(BS)負債合計 住民基本台帳人口			
			H28 年度	H29 年度	H30 年度
飯 田 市			492,000 円	489,691 円	493,768 円
類似団体平均値			544,000 円	536,000 円	
県内 19 市平均値			504,776 円	502,794 円	

【考察】H30 年度は、飯田市の負債の多くを占める地方債の残高が、施設整備等に伴う地方債の借入れにより増加したため、市民一人当たりの負債額は前年度と比べ 4,077 円増加し、493,768 円となりました。H29 年度数値の比較では、類似団体平均及び県内 19 市平均より低く、人口規模から見た飯田市の負債額は比較的健全な状況といえます。地方債については、2020 年度末の財政運営目標で、地方債残高（臨時財政対策債を除き、特別会計を含む。リニア関連事業に係る地方債を除く）を「550 億円以下に抑制する」としており、今後も着実な償還と計画的な借入れによって目標の達成を図り、健全な財政運営に努めていきます。

◆基礎的財政収支（プライマリーバランス）

【解説】地方債の元利償還金及び基金の積立金を除いた支出と、地方債発行による借入金と基金の取崩しによる繰入金を除いた収入のバランスを示す数値で、プラスであればその年に必要な経費が地方債発行による借金や基金の取崩しに頼らず税金等や国県からの補助金等で賄われたことを、マイナスであれば賄いきれず不足したことを示します。

基礎的財政収支	=	(CF)業務活動収支 (支払利息を除く)	+	(CF)投資活動収支 (基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)			
					H28 年度	H29 年度	H30 年度
飯 田 市					1,362,000 千円	908,165 千円	△137,831 千円
類似団体平均値					561,200 千円	360,100 千円	
県内 19 市平均値					391,596 千円	564,717 千円	

【考察】H30 年度は、業務活動収支（人件費、物件費、補助金や社会保障給付等）が広域連合負担金や水道・下水道事業補助金の減などによりプラスとなった一方、投資活動収支（施設や道路整備等）は、上郷公民館や飯田荘の建設、座光寺スマート IC や恒川官衙史跡公園予定地の用地買収など大規模な事業の財源として地方債を活用したことから、地方債発行収入を除いた収支は大きくマイナスとなりました。この結果、基礎的財政収支は前年度と比べ 10 億 45,996 千円減少し、マイナス 1 億 37,831 千円となりました。H29 年度数値の比較では、類似団体平均及び県内 19 市平均より高いものの、平成 30 年度は低くなると考えられます。単年度数値は低下しますが、今後も有利な地方債や特定目的基金を効果的に活用し、計画的な事業の実施と財源の確保を行うことで、健全な財政運営を維持していきます。

◆地方債償還可能年数

【解説】業務活動収支の黒字分を全て地方債の償還に充てた場合、何年で償還することができるかを表す指標です。期間が短いほど債務償還能力が高いことを意味します。

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{(BS) 地方債} + \text{(BS) 1年以内償還予定地方債}}{\text{(CF) 業務収入} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{(CF) 業務支出}}$$

	H28年度	H29年度	H30年度
飯田市	8.3年	9.2年	7.1年
類似団体平均値	12.0年	11.5年	
県内19市平均値	8.5年	8.8年	

【考察】H30年度は、業務収入と臨時財政対策債発行可能額の計は減少したものの、それ以上に業務支出（人件費、物件費、補助金や社会保障給付等）がごみ焼却施設に対する広域連合負担金や水道・下水道事業補助金の減などにより減少したため、計算上の分母が増となり、地方債償還可能年数は前年度と比べ2.1年短縮の7.1年となりました。H29年度数値の比較では、類似団体平均より短く、県内19市平均より長くなっています。近年飯田市（一般会計等）が借り入れる地方債は、臨時財政対策債を除き償還年数を10年に設定しているものが多いことから、地方債償還可能年数は10年未満となることが望ましいといえます。現在の年数はこれを下回っており、地方債の償還に関して健全な状況にあるといえます。

4 効率性・弾力性（行政サービスは効率的に提供されているか・資産形成を行う余裕はどのくらいあるか）

◆市民1人当たり行政コスト

【解説】行政コスト（行政活動経費）を住民基本台帳人口で除して得た数値です。数値が低いほど行政活動に対する住民一人当たりの負担が少なく、効率が良いといえます。

$$\text{市民1人当たり行政コスト} = \frac{\text{(PL) 純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

	H28年度	H29年度	H30年度
飯田市	361,000円	365,364円	357,784円
類似団体平均値	388,000円	392,000円	
県内19市平均値	347,799円	347,157円	

【考察】H30年度は、ごみ焼却施設に対する広域連合負担金の減や水道・下水道事業補助金の減などにより、純行政コスト（経常的に行う行政活動の経費に、災害復旧費など臨時的に発生した行政活動の経費を加えたもの）が減少したことから、市民一人当たり行政コストは前年度と比べ7,580円減少し、357,784円となりました。H29年度数値の比較では、類似団体平均より低くなっており、比較的効率の良い行政活動が行われているといえますが、県内19市平均よりは高くなっているため、今後も事務改善や事業の見直し、事業に対する収入の確保といった行財政改革の取組を更に進め、行政活動の効率性をより一層高めていく必要があります。

◆行政コスト対財源比率

【解説】純行政コストに対する財源の割合で、当該年度の純行政コストをどのくらい当該年度の財源で賄うことができたかを表しています。数値が100%を下回っている場合は、純行政コストを財源で賄うことができたことを示しています。

行政コスト対 財源比率	= $\frac{\text{(PL)純行政コスト}}{\text{(NW)財源}}$		
	H28年度	H29年度	H30年度
飯田市	101.1%	101.3%	98.0%
類似団体平均値	102.9%	103.7%	
県内19市平均値	102.7%	103.8%	

【考察】H30年度は、計算上の分母となる財源（税収等や国県等補助金）が増となったのに対し、分子である純行政コストはごみ焼却施設に対する広域連合負担金の減などにより大きく減となったため、行政コスト対財源比率は3.3ポイント下降し98.0%となりました。H29年度数値の比較では、類似団体平均及び県内19市平均よりも低く、行政活動経費に対する財源の状況は比較的良好といえますが、数値が100%を超えているため、過去に蓄積した資産を取り崩している状態です。H30年度の数値は100%を下回り、残った財源を投資活動等の資産形成に回すことのできる状況といえるため、今後も行財政改革の取組を継続し、当年度の財源で行政活動の経費を賄うことができる体質を維持していく必要があります。

5 自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）

◆受益者負担比率

【解説】1年間の行政サービスを提供するために要した経常的な費用のうち、使用料や手数料などの受益者負担によってどれだけ賄われたかを表します。数値が大きいほど受益者が多く負担していることを示しています。

受益者負担比率	= $\frac{\text{(PL)経常収益}}{\text{(PL)経常費用}}$		
	H28年度	H29年度	H30年度
飯田市	5.8%	5.9%	5.2%
類似団体平均値	4.4%	4.5%	
県内19市平均値	5.1%	4.9%	

【考察】H30年度は、計算上の分母である経常費用がごみ焼却施設に対する広域連合負担金の減などにより大きく減となったため、受益者負担比率は0.7ポイント下降し5.2%となりました。H29年度数値の比較では、類似団体平均よりも高くなっていますが、これは他の類似団体に比べ物件費等の経常費用が比較的低いことが要因の一つと考えられます。今後も人口減少や少子高齢化に伴う税収等の減など、財源の減少が想定される中、行財政改革の取組を更に進め、行政活動の効率性をより一層高めるとともに、持続的な行政サービスの提供に必要な適正な受益者負担について、分析・検討を行っていく必要があります。

飯田市財務4表

(一般会計等)

① 一般会計等貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	184,018,335	固定負債	44,640,765
有形固定資産	163,724,830	地方債	37,540,585
事業用資産	58,313,222	退職手当引当金	7,054,489
土地	25,826,950	その他	45,691
建物	85,571,570	流動負債	5,648,507
建物減価償却累計額	-54,305,211	1年内償還予定地方債	4,801,489
工作物	1,866,791	賞与等引当金	445,961
工作物減価償却累計額	-964,514	預り金	347,817
その他	435,949	その他	53,239
その他減価償却累計額	-314,309	負債合計	50,289,271
建設仮勘定	195,995	【純資産の部】	
インフラ資産	101,743,544	固定資産等形成分	186,883,791
土地	33,576,139	余剰分(不足分)	-48,624,381
建物	1,065,666		
建物減価償却累計額	-483,413		
工作物	122,855,450		
工作物減価償却累計額	-58,110,196		
建設仮勘定	2,839,898		
物品	5,212,325		
物品減価償却累計額	-1,544,261		
無形固定資産	77,496		
ソフトウェア	12,366		
その他	65,131		
投資その他の資産	20,216,009		
投資及び出資金	7,862,764		
出資金	7,862,764		
投資損失引当金	-29,454		
長期延滞債権	92,034		
長期貸付金	1,749,142		
基金	10,554,549		
その他	10,554,549		
徴収不能引当金	-13,025		
流動資産	4,530,346		
現金預金	1,594,515		
未収金	76,879		
短期貸付金	19,284		
基金	2,846,172		
財政調整基金	1,374,691		
減価基金	1,471,481		
徴収不能引当金	-6,503	純資産合計	138,259,410
資産合計	188,548,681	負債及び純資産合計	188,548,681

④ 一般会計等資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,439,751
業務費用支出	14,003,509
人件費支出	7,667,290
物件費等支出	5,998,359
支払利息支出	188,407
その他の支出	149,454
移転費用支出	19,436,242
補助金等支出	9,421,934
社会保障給付支出	6,370,512
他会計への繰出支出	3,624,328
その他の支出	19,468
業務収入	37,742,459
税収等収入	28,746,933
国県等補助金収入	7,008,422
使用料及び手数料収入	659,423
その他の収入	1,327,680
臨時支出	337,211
災害復旧事業費支出	337,211
業務活動収支	3,965,497
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,438,017
公共施設等整備費支出	5,008,572
基金積立金支出	220,408
投資及び出資金支出	776,909
貸付金支出	30,688
その他の支出	1,401,440
投資活動収入	3,596,371
国県等補助金収入	1,432,934
基金取崩収入	670,497
貸付金元金回収収入	21,389
資産売却収入	70,110
その他の収入	1,401,440
投資活動収支	-3,841,646
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,989,967
地方債償還支出	4,900,149
その他の支出	89,819
財務活動収入	5,072,800
地方債発行収入	5,072,800
財務活動収支	82,833
本年度資金収支額	206,683
前年度末資金残高	1,040,014
本年度末資金残高	1,246,697
前年度末歳計外現金残高	340,165
本年度歳計外現金増減額	7,652
本年度末歳計外現金残高	347,817
本年度末現金預金残高	1,594,515

② 一般会計等行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	37,957,050
業務費用	18,520,808
人件費	7,587,792
職員給与費	3,940,939
賞与等引当金繰入額	445,961
退職手当引当金繰入額	754,738
その他	2,446,154
物件費等	10,586,222
物件費	4,899,198
維持補修費	616,325
減価償却費	4,587,863
その他	482,835
その他の業務費用	346,794
支払利息	188,407
徴収不能引当金繰入額	5,724
その他	152,664
移転費用	19,436,242
補助金等	9,421,934
社会保障給付	6,370,512
他会計への繰出金	3,624,328
その他	19,468
経常収益	1,967,723
使用料及び手数料	658,496
その他	1,309,226
純経常行政コスト	35,989,327
臨時損失	487,746
災害復旧事業費	337,211
資産除売却損	140,093
投資損失引当金繰入額	10,442
臨時利益	37,478
資産売却益	37,429
その他	50
純行政コスト	36,439,594

③ 一般会計等純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	137,465,617	186,256,511	-48,790,893
純行政コスト(△)	-36,439,594		-36,439,594
財源	37,190,050		37,190,050
税収等	28,748,694		28,748,694
国県等補助金	8,441,356		8,441,356
本年度差額	750,456		750,456
固定資産等の変動(内部変動)		583,944	-583,944
有形固定資産等の増加		5,037,658	-5,037,658
有形固定資産等の減少		-4,760,638	4,760,638
貸付金・基金等の増加		1,121,313	-1,121,313
貸付金・基金等の減少		-814,390	814,390
資産評価差額	4,266	4,266	
無償所管換等	39,071	39,071	
本年度純資産変動額	793,793	627,280	166,512
本年度末純資産残高	138,259,410	186,883,791	-48,624,381

財務書類

1 一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	184,018,335	固定負債	44,640,765
有形固定資産	163,724,830	地方債	37,540,585
事業用資産	58,313,222	退職手当引当金	7,054,489
土地	25,826,950	その他	45,691
建物	85,571,570	流動負債	5,648,507
建物減価償却累計額	-54,305,211	1年内償還予定地方債	4,801,489
工作物	1,866,791	賞与等引当金	445,961
工作物減価償却累計額	-964,514	預り金	347,817
その他	435,949	その他	53,239
その他減価償却累計額	-314,309	負債合計	50,289,271
建設仮勘定	195,995	【純資産の部】	
インフラ資産	101,743,544	固定資産等形成分	186,883,791
土地	33,576,139	余剰分(不足分)	-48,624,381
建物	1,065,666		
建物減価償却累計額	-483,413		
工作物	122,855,450		
工作物減価償却累計額	-58,110,196		
建設仮勘定	2,839,898		
物品	5,212,325		
物品減価償却累計額	-1,544,261		
無形固定資産	77,496		
ソフトウェア	12,366		
その他	65,131		
投資その他の資産	20,216,009		
投資及び出資金	7,862,764		
出資金	7,862,764		
投資損失引当金	-29,454		
長期延滞債権	92,034		
長期貸付金	1,749,142		
基金	10,554,549		
その他	10,554,549		
徴収不能引当金	-13,025		
流動資産	4,530,346		
現金預金	1,594,515		
未収金	76,879		
短期貸付金	19,284		
基金	2,846,172		
財政調整基金	1,374,691		
減債基金	1,471,481		
徴収不能引当金	-6,503	純資産合計	138,259,410
資産合計	188,548,681	負債及び純資産合計	188,548,681

一般会計等行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	37,957,050
業務費用	18,520,808
人件費	7,587,792
職員給与費	3,940,939
賞与等引当金繰入額	445,961
退職手当引当金繰入額	754,738
その他	2,446,154
物件費等	10,586,222
物件費	4,899,198
維持補修費	616,325
減価償却費	4,587,863
その他	482,835
その他の業務費用	346,794
支払利息	188,407
徴収不能引当金繰入額	5,724
その他	152,664
移転費用	19,436,242
補助金等	9,421,934
社会保障給付	6,370,512
他会計への繰出金	3,624,328
その他	19,468
経常収益	1,967,723
使用料及び手数料	658,496
その他	1,309,226
純経常行政コスト	35,989,327
臨時損失	487,746
災害復旧事業費	337,211
資産除売却損	140,093
投資損失引当金繰入額	10,442
臨時利益	37,478
資産売却益	37,429
その他	50
純行政コスト	36,439,594

一般会計等純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	137,465,617	186,256,511	-48,790,893
純行政コスト(△)	-36,439,594		-36,439,594
財源	37,190,050		37,190,050
税金等	28,748,694		28,748,694
国県等補助金	8,441,356		8,441,356
本年度差額	750,456		750,456
固定資産等の変動(内部変動)		583,944	-583,944
有形固定資産等の増加		5,037,658	-5,037,658
有形固定資産等の減少		-4,760,638	4,760,638
貸付金・基金等の増加		1,121,313	-1,121,313
貸付金・基金等の減少		-814,390	814,390
資産評価差額	4,266	4,266	
無償所管換等	39,071	39,071	
本年度純資産変動額	793,793	627,280	166,512
本年度末純資産残高	138,259,410	186,883,791	-48,624,381

一般会計等資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,439,751
業務費用支出	14,003,509
人件費支出	7,667,290
物件費等支出	5,998,359
支払利息支出	188,407
その他の支出	149,454
移転費用支出	19,436,242
補助金等支出	9,421,934
社会保障給付支出	6,370,512
他会計への繰出支出	3,624,328
その他の支出	19,468
業務収入	37,742,459
税収等収入	28,746,933
国県等補助金収入	7,008,422
使用料及び手数料収入	659,423
その他の収入	1,327,680
臨時支出	337,211
災害復旧事業費支出	337,211
業務活動収支	3,965,497
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,438,017
公共施設等整備費支出	5,008,572
基金積立金支出	220,408
投資及び出資金支出	776,909
貸付金支出	30,688
その他の支出	1,401,440
投資活動収入	3,596,371
国県等補助金収入	1,432,934
基金取崩収入	670,497
貸付金元金回収収入	21,389
資産売却収入	70,110
その他の収入	1,401,440
投資活動収支	-3,841,646
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,989,967
地方債償還支出	4,900,149
その他の支出	89,819
財務活動収入	5,072,800
地方債発行収入	5,072,800
財務活動収支	82,833
本年度資金収支額	206,683
前年度末資金残高	1,040,014
本年度末資金残高	1,246,697
前年度末歳計外現金残高	340,165
本年度歳計外現金増減額	7,652
本年度末歳計外現金残高	347,817
本年度末現金預金残高	1,594,515

財務書類

2 全体会計財務書類

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	265,096,592	固定負債	108,554,590
有形固定資産	250,668,003	地方債等	68,919,185
事業用資産	72,040,582	長期未払金	-
土地	30,671,940	退職手当引当金	9,823,284
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	29,812,121
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	11,330,422
建物	105,552,486	1年内償還予定地方債等	8,533,786
建物減価償却累計額	-65,549,294	未払金	1,326,594
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,335,320	前受金	492
工作物減価償却累計額	-1,292,686	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	973,642
船舶	-	預り金	431,178
船舶減価償却累計額	-	その他	64,730
船舶減損損失累計額	-	負債合計	119,885,012
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	267,962,048
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-108,866,309
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	475,339		
その他減価償却累計額	-348,517		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	195,995		
インフラ資産	173,188,883		
土地	35,926,611		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,089,749		
建物減価償却累計額	-863,472		
建物減損損失累計額	-		
工作物	203,363,041		
工作物減価償却累計額	-76,982,684		
工作物減損損失累計額	-		
その他	9,050,851		
その他減価償却累計額	-4,522,395		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,127,183		
物品	11,477,685		
物品減価償却累計額	-6,039,147		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	370,004		
ソフトウェア	263,404		
その他	106,600		
投資その他の資産	14,058,584		
投資及び出資金	1,854,791		
有価証券	-		
出資金	1,854,791		
その他	-		
長期延滞債権	151,502		
長期貸付金	148,595		
基金	11,578,006		
減債基金	-		
その他	11,578,006		
その他	372,285		
徴収不能引当金	-17,139		
流動資産	13,884,159		
現金預金	8,699,825		
未収金	2,250,379		
短期貸付金	19,284		
基金	2,846,172		
財政調整基金	1,374,691		
減債基金	1,471,481		
棚卸資産	73,508		
その他	6,000		
徴収不能引当金	-11,009		
繰延資産	-	純資産合計	159,095,739
資産合計	278,980,752	負債及び純資産合計	278,980,752

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	73,202,237
業務費用	38,224,101
人件費	15,866,995
職員給与費	10,475,056
賞与等引当金繰入額	919,636
退職手当引当金繰入額	956,812
その他	3,515,490
物件費等	20,622,887
物件費	10,777,487
維持補修費	989,449
減価償却費	8,373,116
その他	482,835
その他の業務費用	1,734,219
支払利息	860,424
徴収不能引当金繰入額	9,361
その他	864,434
移転費用	34,978,135
補助金等	28,579,733
社会保障給付	6,375,507
その他	22,895
経常収益	17,995,919
使用料及び手数料	16,043,135
その他	1,952,784
純経常行政コスト	55,206,318
臨時損失	540,939
災害復旧事業費	337,211
資産除売却損	174,811
損失補償等引当金繰入額	-
その他	18,475
臨時利益	37,831
資産売却益	37,724
その他	108
純行政コスト	55,709,425

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	157,410,130	269,415,402	-112,005,271	-
純行政コスト(△)	-55,709,425		-55,709,425	-
財源	57,351,697		57,351,697	-
税収等	37,930,846		37,930,846	-
国県等補助金	19,420,851		19,420,851	-
本年度差額	1,642,272		1,642,272	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,496,690	1,496,690	
有形固定資産等の増加		7,389,213	-7,389,213	
有形固定資産等の減少		-8,645,748	8,645,748	
貸付金・基金等の増加		1,474,847	-1,474,847	
貸付金・基金等の減少		-1,715,002	1,715,002	
資産評価差額	4,266	4,266		
無償所管換等	39,071	39,071		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	1,685,609	-1,453,354	3,138,963	-
本年度末純資産残高	159,095,739	267,962,048	-108,866,309	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	64,757,510
業務費用支出	29,779,374
人件費支出	16,016,246
物件費等支出	12,117,820
支払利息支出	860,424
その他の支出	784,884
移転費用支出	34,978,135
補助金等支出	28,579,733
社会保障給付支出	6,375,507
その他の支出	22,895
業務収入	73,392,359
税収等収入	37,406,803
国県等補助金収入	17,987,917
使用料及び手数料収入	16,026,449
その他の収入	1,971,189
臨時支出	355,685
災害復旧事業費支出	337,211
その他の支出	18,475
臨時収入	13
業務活動収支	8,279,177
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,209,421
公共施設等整備費支出	7,312,181
基金積立金支出	465,112
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	30,688
その他の支出	1,401,440
投資活動収入	3,692,153
国県等補助金収入	1,447,949
基金取崩収入	670,497
貸付金元金回収収入	21,389
資産売却収入	35,848
その他の収入	1,516,469
投資活動収支	-5,517,269
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,895,515
地方債等償還支出	8,804,402
その他の支出	91,114
財務活動収入	6,607,500
地方債等発行収入	6,607,500
その他の収入	-
財務活動収支	-2,288,015
本年度資金収支額	473,893
前年度末資金残高	7,878,115
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,352,008
前年度末歳計外現金残高	340,165
本年度歳計外現金増減額	7,652
本年度末歳計外現金残高	347,817
本年度末現金預金残高	8,699,825

財務書類

3 連結会計財務書類

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	274,580,601	固定負債	112,611,400
有形固定資産	259,061,325	地方債等	72,080,924
事業用資産	80,018,355	長期未払金	834
土地	31,335,907	退職手当引当金	10,680,899
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	29,848,743
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	11,831,783
建物	114,812,308	1年内償還予定地方債等	8,830,325
建物減価償却累計額	-68,543,635	未払金	1,385,232
建物減損損失累計額	-	未払費用	614
工作物	2,453,239	前受金	64,144
工作物減価償却累計額	-1,333,017	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,050,768
船舶	-	預り金	435,735
船舶減価償却累計額	-	その他	64,966
船舶減損損失累計額	-	負債合計	124,443,183
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	277,917,427
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-112,282,157
航空機	-	他団体出資等分	567,160
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	497,712		
その他減価償却累計額	-348,517		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,144,360		
インフラ資産	173,188,883		
土地	35,926,611		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,089,749		
建物減価償却累計額	-863,472		
建物減損損失累計額	-		
工作物	203,363,041		
工作物減価償却累計額	-76,982,684		
工作物減損損失累計額	-		
その他	9,050,851		
その他減価償却累計額	-4,522,395		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,127,183		
物品	13,310,680		
物品減価償却累計額	-7,456,594		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	379,400		
ソフトウェア	271,420		
その他	107,980		
投資その他の資産	15,139,877		
投資及び出資金	986,890		
有価証券	20,014		
出資金	966,876		
その他	-		
長期延滞債権	152,457		
長期貸付金	157,829		
基金	13,440,604		
減債基金	-		
その他	13,440,604		
その他	419,295		
徴収不能引当金	-17,199		
流動資産	16,064,754		
現金預金	10,256,699		
未収金	2,320,792		
短期貸付金	19,284		
基金	3,317,542		
財政調整基金	1,846,060		
減債基金	1,471,481		
棚卸資産	150,419		
その他	11,069		
徴収不能引当金	-11,050		
繰延資産	257	純資産合計	166,202,429
資産合計	290,645,612	負債及び純資産合計	290,645,612

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	87,091,266
業務費用	41,121,987
人件費	17,138,142
職員給与費	11,566,975
賞与等引当金繰入額	990,846
退職手当引当金繰入額	1,004,620
その他	3,575,702
物件費等	21,995,691
物件費	11,492,348
維持補修費	1,003,478
減価償却費	8,951,584
その他	548,281
その他の業務費用	1,988,154
支払利息	870,982
徴収不能引当金繰入額	9,393
その他	1,107,779
移転費用	45,969,279
補助金等	25,567,019
社会保障給付	20,380,134
その他	22,125
経常収益	18,845,686
使用料及び手数料	16,160,187
その他	2,685,499
純経常行政コスト	68,245,580
臨時損失	720,594
災害復旧事業費	337,211
資産除売却損	353,710
損失補償等引当金繰入額	-
その他	19,231
臨時利益	137,246
資産売却益	38,068
その他	99,178
純行政コスト	68,828,928

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	164,232,551	279,069,877	-115,603,762	766,436
純行政コスト(△)	-68,828,928		-68,581,768	-247,160
財源	70,252,406		70,122,746	129,660
税金等	44,568,902		44,521,008	47,894
国県等補助金	25,683,504		25,601,738	81,766
本年度差額	1,423,478		1,540,978	-117,500
固定資産等の変動(内部変動)		-1,707,367	1,707,367	
有形固定資産等の増加		7,879,584	-7,879,584	
有形固定資産等の減少		-9,355,724	9,355,724	
貸付金・基金等の増加		1,628,104	-1,628,104	
貸付金・基金等の減少		-1,859,331	1,859,331	
資産評価差額	4,266	4,266		
無償所管換等	539,794	539,794		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			81,776	-81,776
比例連結割合変更に伴う差額	-7,738	415	-8,153	-
その他	10,079	10,442	-363	
本年度純資産変動額	1,969,878	-1,152,451	3,321,605	-199,277
本年度末純資産残高	166,202,429	277,917,427	-112,282,157	567,160

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	78,133,538
業務費用支出	32,158,334
人件費支出	17,350,206
物件費等支出	12,901,664
支払利息支出	870,982
その他の支出	1,035,481
移転費用支出	45,975,204
補助金等支出	25,567,019
社会保障給付支出	20,380,134
その他の支出	28,051
業務収入	87,260,423
税収等収入	44,062,167
国県等補助金収入	24,312,793
使用料及び手数料収入	16,143,501
その他の収入	2,741,962
臨時支出	355,685
災害復旧事業費支出	337,211
その他の支出	18,475
臨時収入	333
業務活動収支	8,771,532
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,941,785
公共施設等整備費支出	7,883,048
基金積立金支出	588,565
投資及び出資金支出	23,240
貸付金支出	36,792
その他の支出	1,410,140
投資活動収入	3,888,437
国県等補助金収入	1,458,246
基金取崩収入	792,858
貸付金元金回収収入	21,389
資産売却収入	78,206
その他の収入	1,537,738
投資活動収支	-6,053,347
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,035,964
地方債等償還支出	8,935,446
その他の支出	100,518
財務活動収入	6,854,781
地方債等発行収入	6,847,822
その他の収入	6,959
財務活動収支	-2,181,182
本年度資金収支額	537,003
前年度末資金残高	9,379,702
比例連結割合変更に伴う差額	-7,836
本年度末資金残高	9,908,870
前年度末歳計外現金残高	340,166
本年度歳計外現金増減額	7,664
本年度末歳計外現金残高	347,830
本年度末現金預金残高	10,256,699